

平成30年11月16日

コンプライアンス委員会の活動報告

コンプライアンス委員会が開催され、コンプライアンス活動の実施状況が報告されました。

記

1. 開催日と場所

平成30年10月29日（月）、11月16日（金） 川西倉庫本社 役員会議室

2. 出席者

コンプライアンス委員会委員長

取締役（監査等委員含む）、コンプライアンス・オフィサー 15名

コンプライアンス事務局長 計17名

1) 全社総務課長会議にて、営業倉庫登録申請・変更登録申請・重大事故発生時の届出等、倉庫業法における注意点の再確認を行った。
(8月20日 本社)

2) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律のうち、T P P協定における加糖調製品の取扱いに関する説明会に参加し、糖価調整法の概要やT P P協定発効後の輸入加糖調製品と砂糖の価格調整での変更点、農畜産業振興機構での売買対象品目対象品目の拡大について説明を受けた。

(7月31日大阪支店)

また、協定発効後は、税関への輸入申告前に機構との売買手続、調整金の納付が必要である旨説明を受け、周知徹底を行った。

(7月25日・30日名古屋支店、8月28日神戸支店)

3) 食品衛生法のうち、検疫所食品監視課主催の勉強会に参加し、輸入食品監視体制概要や輸入食品等における届出について、審査の流れや手続きの注意点等の解説を受け、理解を深めた。

(7月12日・9月25日名古屋支店、7月25日神戸支店)

4) 家畜伝染病予防法のうち、畜産物の輸出入検査場所、遵守事項を履行するため作業手順書を再確認した。また、法律の概要や荷捌きを行ううえでの注意点について説明を行った。

(9月21日京浜支店、9月25日・28日名古屋支店)

5) コンプライアンス意識の定着を目的として、部支店全室課所に対しコンプライアンスマニュアル（要約版）の再確認を指示し、全部支店管理職を対象としたコンプライアンス勉強会（テーマ：ハラスメントの防止について）の開催を決定した。

6) 監査室は、継続して業務の適法性などについて各課所の監査を実施している。リスク管理面からみて不適切な事案については、改善指導を行い、フォローアップも実施している。

7) 社内のコンプライアンス通報/相談窓口および弁護士事務所窓口（川西CPホットライン）への期間中の利用および通報はありません。

以上